



様式6

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

2026 年 2 月 19 日

志摩市議会議長 濱口 卓 様

会 派 名	日本共産党		代表者氏名 森 光子
年 月 日	2026 年 1 月 30 日 (金) ~ 1月31日 (土)		
時 間	13 時 00 分 ~ 16 時 20 分(30 日) 10 時 00 分~16 時 30 分 (31 日)		
参加者氏名	森 光子		
用 務 先	住 所	オンライン参加 会場 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館 東京都国分寺市南町 3-22-10	
	名 称	第 59 回 議員の学校 (NPO 法人 多摩住民自治研究所)	
目的・内容	<p>集中講義 1. 「自治体財政と財政危機の正体」 集中講義 2. 「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 集中講座 3. 「予算審議をリードする視点、論点、攻めどころ」 講師 森裕之 立命館大学政策科学部教授 集中講座 4. 「社会保障関係予算の動向とどうなる私たちの暮らし」 講師 石川 満 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事</p> <p>【目的】講座 1.2.3 自治体財政の仕組みを(家計)に置き換えて理解し、議会が果たすべき役割を再確認すること。財政の数字の管理だけではなく、自治体として大切に「価値(福祉、教育、暮らし、産業、環境など)」をいかに予算として実現し、また財政の持続可能性を保つための、学ぶ。</p> <p>講座 4 日本の社会保障制度(医療、介護、年金など)が、今、どのような危機に直面しているかを理解すること。国の財政不足や国際情勢の変化が、市民の生活や福祉サービスにどのような影響を及ぼすかを学ぶ。</p> <p>【内容】講座 1.2.3 財政の基本ルール「赤字にしない」が唯一のルールである。自治体は家計と違い、赤字ローン(消費者ローン)を借りられない。収入の範囲でやり繰りし、足りない場合は、「基金(貯金)」を取り崩すしかない。自治体が自由に使いみちを選べるお金を一般財源と呼び、これが少ないと独自の施策が行えなくなる。「経常収支比率」は家計いう食費や生活費やローンなどの固定費の割合であり、この数値が高いほど、新しい事業や施設修繕に回せる余裕がなくなります。</p> <p>講座 4 日本の借金(国債)が過去最高となり、その主な要因は社会保障の増加です。防衛予算が大幅に増える中で、社会保障予算の宣が抑えられる方向にあるのが現実の状況である。物価高(インフラ)や円安が続く中で、実質的な賃金が上がり、生活に困窮する世帯が増えている現状が出された。</p>		

【現状や事業効果】講座 1.2.3

人口減少と高齢化により、社会保障が増加する一方で、税収は減少し、いくつかの自治体で基金（貯金）が枯渇する「財政危機」が起こってくる見通しが示された。また事業効果の考え方として、法律で定められた「最小の経費で最大の効果」とは、単なるコストカットではなく、事業量（回数など）よりも住民がどれだけ幸せになったかという「成果（アウトカム）」が重要である。

講座 4

高齢化のピーク（2040年問題）を前にすでに介護現場での人手不足や、医療負担の増加が深刻化している。従来の「施設に頼る福祉」から、住み慣れた地域で支え合う「地域包括ケア」への転換が進められていますが、財政不足によりその効果が十分に発揮できていない側面がある。

【本市に導入できること】講座 1.2.3

廃止された施設を場合によっては、民間の力も借りて「市民の居場所」として再整備し、活性化を図る。施設管理を住民組織に委ね、地域包括ケアや教育と連動させる（例三重名張市）

講座 4

高齢者の貧困や非正規労働者の生活困窮など数字に表れにくい市民の「生活の痛み」を細かく把握し、予算編成の優先順位に反映させる。国の制度（介護保険）だけではカバーできない隙間を埋めるため、市民ボランティアや地域団体と連携した「共助」の仕組み強化する。

【本市に導入した場合の課題】講座 1.2.3

公共施設の機能転換には住民の反発や、慣れ親しんだ場所への愛着があり、丁寧な話し合いと将来像の共有が不可欠である。複雑な財政措置を活用するための職員や関係者の専門性や知識が求められる。単なる予算削減は、地域の元気を奪い、さらなる税収減を招くリスクがある。

講座 4

国の補助金が減る中で、市独自の福祉施策を維持するための財源をどう作り出すかが最大の課題である。福祉サービスを維持することと将来の市民への負担（借金）を慎重に議論していくことが求められる。

【今後の検討】講座 1.2.3

人と人との繋がりを基盤に、孤独・孤立対策は、健康リスクを下げ、地域の生産性を高める「最大の公共政策」である。財政効果だけではなく、コミュニティの再建を軸に据えた予算編成を検討することが大切である。議会として予算の成果（住民の幸せ）があるのか本質的な問いをすること。国の地方財政計画を読み解き、市の負担を抑えつつ最大の効果が発揮できる事業（率の良い地方債等）を戦略的に選択すること。

講座 4

防衛費増額や大規模事業も議論されているが、自治体の本来の役割である「市民のいのちと暮らしを守る」ための予算をいかに守り切るかである。近隣市町の連携やデジタル技術の導入で、限られた予算、人員で効率的に福祉サービスを構築していく必要がある。今後、保険の負担料など市民への丁寧な説明と理解を得るための対話が重要である。



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

2026年3月31日

志摩市議会議長 様

会 派 名	日本共産党		代表者氏名	森 光子	
年 月 日	2026年3月26日 (木)				
時 間	13時30分 ~ 15時45分				
参加者氏名	森 光子				
用 務 先	住 所	オンライン			
	名 称	第 83 回 市町村議会議員研修会 ZOOM 開催 企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社			
目的・内容	<p>講義 上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える</p> <p>講師 平岡 和久 立命館大学名誉教授 水谷 利亮 下関市立大学教授</p> <p>2025年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損を原因とする道路陥没事故から1年。この間、全国の自治体で下水道管の点検調査が行われています。老朽化対策の現状と課題、全国で進められている上下水道事業の「経営基盤強化」にむけた取り組みを踏まえ、住民にとってもっとも重要な社会資本である上下水道事業を維持発展させていくために今、自治体としてどのような対策を講じていったらよいかを学ぶ。</p> <p>報告 : 埼玉県八潮市の道路陥没事故に見る下水道管の老朽化問題</p> <p>報告者 瓜生 昌弘 元滋賀県職員 (下水道担当) 滋賀自治体問題研究所</p>				

○全国の自治体が直面している上下水道施設の老朽化の実態と、その対策としての官民連携や広域化のあり方について学びました。

(現状や事業効果)

1. 高度経済成長期に整備されて管路が更新時期(40年～50年)を一斉に迎えています。老朽化した管は漏水や破裂、さらには道路の陥没を引き起こすリスクが高まっています。
2. 人口減少により使用料収入が減る一方で、施設の更新には多額の費用がかかります。今のままでは、将来的に大幅な料金値上げやサービスの低下を招く恐れがある。

(本市に導入できること)

1. どの管がいつ壊れやすいかを科学的に予測し、優先順位を付けて計画的に更新することで、トータルコストを抑える。
2. 近隣自治体との連携で、資材の共同購入や専門技術を持つ職員の相互派遣、または事務の共同化により、得られるメリット(スケールメリット)を活かしたコスト削減を図る。

(本市に導入した場合の課題)

1. 本市は海岸線が長く集落が点在しているため、都市部に比べて管路が長く、維持管理コストが割高になる点がある。
2. 高度な専門知識を持つ職員の確保・育成が困難になっている。
3. 施設の更新費用がかかるのは避けられない問題である。その費用をどうするか、出来るだけ市民の負担を抑えたいところであるが、真剣に命の水を次世代につなぐことを考える時期に来ている。

成果・所感

(今後の検討)

1. 水道は「あって当たり前」ではなく、行政が責任を持ち、市民も一緒に支える財産です。経営状況や老朽化の現状、更新の計画など情報公開し、今後の水道経営の在り方を行政、議会、市民で議論を深める必要がある。
2. 官民連携や広域化は手段の一つだが、本市にとって、最も「安全・安価・安定」して水を届けられる仕組みは何か、長期的視点で検証を進めることである。

※蛇口をひねれば当たり前に出る水を、30年後、50年後の子どもたちの代まで守り抜く責任が、行政と議会、そして市民にあるのではないでしょうか。学び合って知恵を出し合い「安全・安価・安定」を追求したいと思う。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



2026年3月31日

志摩市議会議長 様

会 派 名	日本共産党		代表者氏名	森 光子	
年 月 日	2026年3月27日(金)				
時 間	13時30分 ~ 15時45分				
参加者氏名	森 光子				
用 務 先	住 所	オンライン			
	名 称	第84回 市町村議会議員研修会 ZOOM 開催 企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社			
目的・内容	<p>講義 災害関連死を防ぐために自治体として求められること</p> <p>東日本大震災から15年。 死者・行方不明者22,325人(2025年3月1日現在、消防庁)のうち、災害関連死は3,808人(2024年12月31日現在復興庁)と、避難生活の中で亡くなる関連死の方が多いのがわかる。「避難生活環境の改善」について、防災庁設置アドバイザー会議報告書と長野県諏訪市で行われたイタリア式避難所設置訓練を紹介しながら、日本における避難所設置と運営について考えます。</p> <p>講師 榛沢 和彦 新潟大学医歯学総合研究科先進血管病・塞栓病治療・予防講座特任教授 避難所・避難生活学会常任理事 内閣府防災庁設置準備アドバイザー</p>				

(現状や事業効果)

1. 南海トラフ地震の発生確率は今後30年以内で60~90%程度以上で、いつ発生してもおかしくない危険な状況であり、想定死者数は東日本大震災の10倍以上になり、要因は津波と建物の倒壊によるものが大きいとされている。
2. 自治体職員も被災者であり、ダメージを受けながらの対応、不眠不休など過酷な対応を強いられ判断力の低下も考えられる。他自治体への迅速な支援の妨げにもなっている。
3. 日本の避難所は1923年の関東大震災から現在まで「床に雑魚寝」という状況が大きく変わっていない。数日間、数週間でベッドが届けられることはあるが、人命に関わる72時間が重要であるためすぐに対応できる備えが必要である。「雑魚寝」という環境がエコノミー症候群や感染症、精神的苦痛を引き起こし、能登半島地震でも死者の3分の2が関連死となる恐れがあるなど深刻な事態となっている。
4. 事業効果・・・2026年防災庁の設置が進められている。科学的根拠に基づいて、平時から産官学民が連携する「司令塔」を作ることによって災害時の混乱を防ぎ、救えるいのちをつなぎとめる効果が期待できる。

(本市に導入できること)

1. 米国やイタリアを参考にどの地域でも一定の質(温かい食事、プライバシーの確保、衛生管理)が保障される運営マニュアルを導入する。
「TKB(トイレ、キッチン、ベッド)」の標準化と機動的確保。
移動式キッチン・トイレの導入で、発生から48時間以内に温かい食事を提供できる「キッチンカー」や衛生的でプライバシーに配慮した「トイレトラックの配備(現在トイレトラック1台あるが、全市に対応するため他自治体との連携の確立)
2. 職能ボランティアの登録と活用のために、建設、調理、看護など市民が持つ「仕事のスキル」を災害時に活かせるように、平時から訓練・登録する仕組みを作る。
3. 本市が被災した際、特定のパートナー自治体が「避難所運営権」を丸ごと引き受ける協定。これにより本市職員は家族の安全確保や自身の復旧に専念でき、避難所には被災していない自治体から質の高い支援が届けられるように他の自治体との相互協力の具体化をする。
4. AIやドローンなどデジタル技術の活用で被害状況の迅速な把握と支援の情報共有を行う体制をつくる。(現在ドローン活用は進めている)

(本市に導入した場合の課題)

1. 質が保障される避難所を実現するための移動式トイレ(現在、本市はトイレトラック1台所有)やキッチンカー、テントなどの導入・維持には予算と保管場所の確保が課題
2. 被災職員が家族を守りつつ、業務に当たれるよう、他自治体との「相互応援」を形式的なものから、即戦力として機能するレベルに高める必要がある。
3. 職能ボランティアが活動する際、その期間を「有給」として扱うための企業への支援や活動中の事故に対する公的な保険制度など、条例や国への働きかけが課題。
4. 「自分のいのちは自分で守る」という意識は大前提であるが、避難所という「公共の場」での人権的・衛生的生活の保障は行政の責任(公助)であるという意識改革が、自治体職員と市民双方に求められる。「自助・共助」への過度な依存はやめ、それぞれの立場で役割を果たすことが大切である。

(今後の検討)

1. 行政、専門家、市民、企業が平時から日常的に協議し、志摩市の地理的特性（過疎化・高齢化・沿岸部）に合わせた対策を練る場をつくることが大切である。【志摩市版・防災司令塔】
2. 避難所という「公共の場」での人権的・衛生的生活の保障は行政の責任（公助）であるというのは前述したとおりだが、市民自らが「自らのいのちを守るための知識と技術」を習得する教育と啓発活動の強化が求められる。
3. 高齢者、障がい者、ペット連れ避難など、誰もとり残さないための具体的な避難所・移動手段の確保策を検討すること。
4. 避難所のレイアウトから衛生管理までを標準化した「誰が運営しても同じ質」を保てるマニュアルを作成し、定期的に市民参加型訓練が出来るようにする。
5. 近隣市町だけではなく、南海トラフの影響を受けにくい自治体と実効性のある「運営代行」を含む支援協定（広域連携）を進めること。